

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日				
平成15年度	事業コード	11310	電話	042(769)8355
担当部課名	保健福祉部	障害福祉	課	
事務事業名	障害者ガイドヘルプサービス事業			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくれます	事業開始年度
基本施策名	第3節	障害者の自立支援と社会参加	12年度
施策名	第1施策	自立した生活を実現するための環境づくり	

2 実施根拠及び関連法令等

身体障害者福祉法 相模原市障害者ホームヘルプサービス事業運営要綱

3 事務の区分

法定受託事務	4 経費の区分	5 事務事業の分類	6 受益者負担
	義務的経費	国庫補助事業	あり

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
視覚障害者、脳性まひ者等全身性障害者及び知的障害者が社会生活上必要な機関等への外出、及び社会参加として余暇活動等に関する外出にガイドヘルパーを派遣することにより、障害者等の自立と社会参加を促進し、もって、障害者等の福祉の増進を図る。	重度の視覚障害者、脳性まひ者等全身性障害者及び知的障害者
	対象数 478人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
対象者が社会生活上必要な機関等への外出、及び社会参加として余暇活動等に関する外出にガイドヘルパーを派遣する。 平成14年度実績 ・登録者数 430人 ・延べ派遣回数 4,985回 平成14年度決算(千円) ... 46,165 <内訳>・委託料 ... 46,165	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	相模原市障害者福祉計画
計画年次	10年度～22年度
	障害者を主体とした施策を総合的に推進し、各種サービスを体系的に提供する。実施計画(前期H10～14、中期H15～18、後期H19～22) 社会参加への支援の充実

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	派遣回数増減率	本年度派遣回数÷前年度派遣回数×100 H12:1,094回 H13:2,405回 H14:4,985回	派遣回数増減率から、在宅福祉サービスのニーズをみる。	-	220	207	155	120
	登録者数増減率	本年度登録者数÷前年度登録者数×100 H12:105人 H13:326人 H14:430人	登録者数増減率から、在宅福祉サービスのニーズをみる。	-	310	132	183	120

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	7,958	26,711	46,165	66,082	79,298
人員・時間数	150H	150H	150H	150H	150H
人件費	624	624	624	624	624
その他経費					
合計	8,582	27,335	46,789	66,706	79,922
特定財源	5,944	19,800	34,596	33,040	39,961
対象数	105	326	430	785	942
対象の単位あたり経費	81.7	83.8	108.8	85.0	84.8

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A：達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B：一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C：達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	ほぼ毎年、対象者の拡大や事業内容の変更があるため、目標達成率は必ずしも一定しない。ただし、ニーズの増加は明らかであり、サービスを必要とする障害者の十分なサービスが提供できるような施策の充実が求められる。
(2)必要性 評価 A ▼	A：適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B：一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C：適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある
(3)有効性 評価 A ▼	A：有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B：一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C：有効ではない		
		説明	障害者が、地域や社会の中で安心して生活できる社会を作るために、障害者の自立と社会参加を促す本事業は、有効に機能している。
(4)効率性 評価 A ▼	A：優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B：一部改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C：改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	市社会福祉事業団に委託して行っているため、柔軟で質の高いサービスが提供できている。平成15年度より、事業者が拡大することにより、更なる効果が期待できる。
(5)公平性 評価 A ▼	A：公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B：一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C：公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	国の要綱で定められた基準で実施されており、公平性は保たれていると思われる。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある	説明： 障害者施策が措置制度から支援費制度に移行されることにより、より、利用者本位のサービスが提供されることとなり、成果の向上が見込まれる。	手段	
<input type="checkbox"/> ない		削減額	千円

11 総合評価

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較
		国の要綱で定められた基準に基づき事業を実施しているため、他自治体と大きな差異はない。
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	障害者が、地域や社会の中で安心して生活できる社会が求められる中で、ガイドヘルプサービスは、外出をする際に支障がある障害者の自立や社会参加を促す事業として有効である。また、平成15年度より、措置制度から支援費制度に移行する福祉政策の変更にあっては、基本的なサービスの内容は継続しつつ、利用者のニーズをより広く取り入れたサービスを展開していく必要があると思われる。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--